

育成の研修や安定供給体制の構築を進めるため地産地消コーディネーターの派遣への支援を行いました。さらに、直売所の売上げ向上に向け、インバウンド等需要向けの新商品の開発、消費者評価会の開催、観光事業者等とのツアー等の企画、集出荷システムの構築などの取組への支援を行っています。

我が国は、多種多様な農畜水産物・加工食品を多くの国・地域から輸入しています。食料の輸送量に輸送距離を乗じた指標として「フード・マイレージ」があります。これは、1990年代からイギリスで行われている「Food Miles（フードマイルズ）運動」を基にした概念であり、「生産地から食卓までの距離が短い食料を食べた方が輸送に伴う環境への負荷が少ないであろう」という仮説を前提として考え出されたものです。国内生産・国内消費の拡大、地産地消の推進等の取組は、環境負荷の低減に資することも期待されます。

「食料・農業・農村基本計画」（令和2（2020）年3月31日閣議決定）においては、食と農とのつながりの深化に着目した官民協働の新たな国民運動が位置付けられています。そのため、令和3（2021）年7月から、食と環境を支える農林水産業・農山漁村への国民の理解と共感・支持を得つつ、国産の農林水産物の積極的な選択といった具体的な行動変容に結びつくよう、若者（Z世代）を重点的にターゲットとした官民協働による国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を展開しています。

事例

小中学校における食育活動のより一層の推進を目指して～県と県教育委員会及びJAグループの3者で「食育に係る連携協定」を締結

鹿児島県

鹿児島県では、本県ならではの多彩な食文化と新鮮な農林水産物を生かし、県民の健康で豊かな食生活の実現を目指して策定した「かごしまの“食”交流推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携し、食育活動を推進しています。

県内の各JAにおいても、小中学生を対象とした農業・調理体験を実施するなど食育活動を推進しており、小中学校における食育活動のより一層の推進を目指し、令和4（2022）年8月、県と県教育委員会及びJAグループ鹿児島の3者で「食育に係る連携協定」を締結しました。

子供たちに、農業・農村の役割、食の楽しさや大切さなどについて理解を促すため、3者で連携し、農業体験活動の推進、学校給食における地場産農畜産物の活用促進など、食育の取組をさらに充実・強化していくこととしています。

また、担当者の連携強化や食育を支援する人材リストの整理など、食育支援に係る体制強化を図り、小中学校における食育活動のより一層の推進を目指します。



連携協定締結式